



収益改善にメド、将来投資の強化へ

◆原価低減により利益を確保

平成22年3月期第2四半期は、徐々に受注の回復が進んだことから、売上高が当初予想を47億円程度上回る336億42百万円（前年同期比32.3%減）となった。営業利益は15億13百万円（同54.2%減）、経常利益は17億11百万円（同47.6%減）、四半期純利益7億94百万円（同58.7%減）となったが、いずれも当初予想を上回っている。また、売上高の減少が売掛債権および買掛債務の圧縮につながり、自己資本比率は47.5%と大幅に改善した。

営業利益については、売上の減少や為替変動の影響などの収益悪化要因に対し、原価低減による収益改善で利益の確保に努めた。経常利益については、為替差の影響が収益改善要因となった。純利益については、特別損失額の変動による収益改善・悪化要因に加え、税前利益額の減少に伴う法人税等の減少などが影響している。

事業の種類別セグメントでは、自動車部品関連事業が連結売上高の9割以上を占めているが、前年同期と比較して、売上・利益が大幅に減少した。なお、海外子会社は12月決算となっており、当第2四半期の連結業績には、最も自動車生産が落ち込んだ1～6月の業績が反映されている。

得意先系列別の売上高では、三菱系列向けの落ち込みが大きい。メインのシートアジャスタ以外にも、ランプ、ホーンなどが採用されており、自動車1台当たりの装備金額が高いことから、国内・輸出ともに減産の影響を大きく受けた。最大の得意先であるホンダ系列向けについては、平均以下の減少率にとどまっている。日産系列向けについては、前期に立ち上がった製品の通期貢献に加え、中国におけるモデルチェンジ効果により前期を上回る実績となった。

機種別売上高の状況として、シートアジャスタについては、国内外の各取引先向けが減少しているが、その他の製品の減少幅が大きいため、構成比が高まっている。ランプについては、三菱系列向けの納入が多く、減産の影響を大きく受けた。

◆新規の設備投資を抑制

ワイヤーハーネス関連事業については、工作機械向けの受注減により大幅な減収・赤字計上となった。福祉機器関連事業については、車いすを中心に販売を伸ばし、増収増益を確保している。自動車販売関連事業（三菱自動車の販売店）は、新車販売の不振から赤字計上が続いている。

所在地別の状況としては、すべての地域セグメントで売上が減少したが、中国が前年を上回る売上を確保したため、アジアの減少率は軽微にとどまっている。海外売上高比率は、好調なアジアに牽引されて41%に上昇した。国内については、単体の減収により大幅な減益となった。北米は、ホンダの在庫調整、大型車から小型車への生産シフト、円高の影響などから減収となり、赤字を計上した。アジアでは、中国が好調に推移したものの、UK向けの生産を担当するタイが生産調整の影響を受けて大幅な売上減少となったため、減収減益となった。

設備投資は9億55百万円となり、前年同期比で約25億円減少した。新規立ち上げの減少に加え、急速な事業環境の悪化を受けて新規の設備投資を抑制した結果である。減価償却費は22億64百万円となった。前期までの投資に対する負担の増加、会計制度の変更などが影響したが、設備投資の抑制効果もあり、前年同期比で約45百万円の増加にとどまっている。なお、金型のリース料を賃借料計上から振り替えた影響を除くと、実質的には減少となる。

キャッシュフローについては、営業キャッシュフローが減少したが、投資抑制効果でフリーキャッシュフローが23億50百万円となり、投資の回収が進んでいる。余剰資金については、借入金の返済に充当した。

◆期初予想を上回る利益の確保を見込む

通期の連結売上高については、前期比で減収となるものの、期初予想に対して95億円の上積みとなる716億

円を見込んでいる。収益改善が軌道に乗ったことから、営業利益は38億円、経常利益は37億円、当期純利益は20億円と、それぞれ前期実績を上回る予想に修正した。為替レートについては、1ドル=90円を想定している。

営業利益の前期比増益要因としては、国内における原価低減効果など、総額で48億円程度の収益改善を見込んでいる。減収影響や為替変動影響など、大きな収益悪化要因を抱えているが、例年以上の原価低減活動を進めることで、増益を確保したい。

自動車部品関連事業については、売上高の減少幅が縮小し、増益となる見込みである。得意先系列別売上高については、全般的に回復傾向が表れている。ホンダ系列向けについては、中国の増加が貢献するとみている。日産系列向けは、中国の増加のほか、国内でも輸出車種の生産回復を見込む。マツダ系列向けでは、リレー製品の採用車種が増加すると予測している。製品機種別売上高も、全般的に回復傾向が表れており、ランプについても、三菱系列向けが徐々に回復し、減少率がやや改善するとみている。

ワイヤーハーネス関連事業については、工作機械市場の回復が期待できないことから、大幅な減収・赤字計上を予想している。福祉機器関連事業では、税収減による福祉予算の圧縮が見込まれる中、新製品の投入と販路拡大を進め、増収増益を目指す。また、自動車販売関連事業でも、人員削減、販売経費の見直しで、収支均衡を目指す。

所在地別の見通しとして、国内については、国内外の減産の影響を受けて減収となる見込みだが、原価低減による利益確保を目指す。北米については、得意先の減産影響に加え、円高の影響もあり、赤字計上を予想している。アジアについては、中国の好調が続くものの、タイなどでの減産影響が大きく、減収減益となる見込みである。

設備投資については、国内外とも新規投資を必要最低限に抑えるため、前期比24億56百万円減の32億75百万円を予定している。減価償却費は、前期比2億76百万円減の45億22百万円を見込んでいる。

◆新中期経営計画をスタート

当社では、今期より、新たな中期経営計画をスタートさせた。「Proud 2nd Stage」(Recovery1-2-3)をテーマに掲げ、スリム、シンプル、スピードという三つのステップで、激変する事業環境に速やかに対応し、再び成長路線を捉えるための先行投資を行っていく。基本対応方針としては、総費用の削減、管理体制の強化、ケタ違い品質の達成、受注量の確保、収益構造の見直し、将来投資の積極化を掲げている。

総費用の削減については、前期から緊急対策を展開してきた。結果として、今期は当初想定以上の原価低減が実現できるとみており、ステップ1の目標であった「売上規模に合わせた体制の絞り込み」にメドがついたため、現在、次のステップに向けて重点投資分野の見直しを進めている。今後は、研究開発や新設備の増強など、将来に向けた投資の比重を高めていきたい。

研究開発の強化については、環境車が中心の新しい自動車産業へ対応するため、シートアジャスタの軽量化・簡素化を進め、ニーズである燃費改善への貢献に取り組む。具体的には現在、超高張力鋼板の使用のほか、将来的には、カーボン繊維などへの切り替えも検討していく。また、環境車への転換により、自動車の構造に大きな変化が生じるため、電子技術を活用した新たな製品開発も強力に推進していきたい。

国内生産拠点の再編については、徹底した採算改善を進めると同時に、新たな技術確立し、海外の各拠点に展開するための最適な生産体制を構築していく。既に、日産九州向け製品については、岐阜工場から九州イマセンへの移管を進めており、春里工場では、産業車両向けランプ製品の生産を完全に分離して効率アップを図っている。名古屋工場では、一貫生産システムの構築に取り組んでおり、こうした施策を海外拠点でも順次展開していきたい。

◆非自動車分野の強化・海外事業の強化を進める

当社では、市況の変化による影響を軽減するため、航空機、福祉機器、産業機械など、非自動車部品関連事業の強化を図っている。航空機については、中部地区で国産旅客機関連のビッグビジネスが控えているため、事業拡大のチャンスがある。福祉機器関連では、新工場の建設・移転を決定しており、開発と生産の強化を図る。以上により、非自動車部品関連事業の売上高を、今後5年間で倍増させたいと考えている。

自動車部品関連事業では、海外拠点の強化を図り、新規顧客の開拓を含めた拡販活動を積極的に進めていく。北米市場では、ホンダの生産が拡大傾向になると予想しており、今後は、小型車のシートアジャスタの採算改善のほか、現調化および中国・タイからの部品供給の促進により、為替に左右されない部品供給網を追求していく。

中国は、既に世界最大の自動車市場に成長しており、収益を支える重要な拠点として、受注の拡大が期待できる。今後は、パワー製品の世界供給拠点としての活用を検討し、増加する内陸需要に対応するため、第2拠点の設置も視野に入れていく。

アジア圏については、タイとフィリピンの機能に重複感が出てきているため、市場が限定されているフィリピンでは根本的な再構築を検討していく。タイは市場拡大が期待できるため、能力拡大に対応するための工場用地を取得し、拡張工事の準備を進めている。プレス部品や塗装工程の内製化なども検討し、マニュアル部品の世界供給拠点として強化していきたい。

インドの生産拠点については、工場が完成し、生産準備を進めている。当初予定よりも若干遅れているが、来年初めには稼働を開始したいと考えており、ホンダ以外のメーカーに対しても、積極的な受注活動を展開していく。

一昨年に発行した第2回転換社債については、要項の定めに従い、今年12月14日以降、転換価額を従来の1,957円から1,566円に修正する。なお、現時点で転換は進んでいない。今期の利益配当金については、前期比で4円減配の中間配当7円、期末配当7円、年間14円を予定している。

(平成21年11月18日・東京)